FTC、競業避止義務条項の禁止に関する地裁判決に対する控訴を取下げ

2025年9月18日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、赤木

連邦取引委員会（FTC）は、9月5日、FTCが定めた競業避止義務条項禁止に関する規則(Non-Compete Clause Rule)を巡り、テキサス州北部地区連邦地裁がその発効を止める旨判示したRyan, LLC対FTC事件[1]について、第5巡回区控訴裁判所への控訴を取り下げたことなどを公表した[2]。

本事件ではFTCが上記規則を定める権限を有しているかなどが争われており、地裁は、FTC法の規定にも照らし、FTCはこのような権限を有しておらず、同規則はその権限を超えて定められたものであると判断していた。

FTCのAndrew N. Ferguson委員長[3]は、同日、Melissa Holyoak委員と共に今般の控訴取下げに関し声明を公表[4]しており、以下の事項について言及している。

- 競業避止義務条項を含む契約の締結を広く禁止することを目的とした本規則に違法性があること
- 労働者が退職後に競合事業に従事することを禁じる競業避止義務条項は、時に労働者の生活基盤構築に深刻な悪影響を与え得るものであり、FTCはこれが反競争的で違法な場合には取り締まる権限を有すること
- FTCは、個別の事情を踏まえ違法な競業避止義務条項は積極的に取り締まりつつ、他方で、その法制化については連邦議会や州に委ねること

FTCは、9月4日、競業避止義務条項に係る将来的な取締りも視野に、条項の適用範囲、普及の度合い、影響などについて広く意見募集を開始している[5]。FTCは、本条項の最近の活用状況について意見を募集することが、個別の事情に応じたケース・バイ・ケースの取締りを通じて健全な労働市場を保護するという責務の遂行に資すると説明している。意見の提出は、11月3日まで受け付けられる。

（以上）

---

[1] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2024/20240827.pdf
[2] Federal Trade Commission Files to Accede to Vacatur of Non-Compete Clause Rule
[3] 2025年1月にトランプ大統領からFTC委員長に任命された。競業避止義務条項禁止に関する規則が発出された時点での委員長はバイデン前大統領に任命されたLina M. Khan氏であり、Andrew N. Ferguson委員（当時）らはこれに対し反対意見を表明していた。
https://www.ftc.gov/system/files/ftc_gov/pdf/2024-6-28-commissioner-holyoak-nc.pdf
[4] Statement of Chairman Andrew N. Ferguson Joined by Commissioner Melissa Holyoak Ryan, LLC v. FTC (Sep.5, 2025)
[5] Federal Trade Commission Issues Request for Information on Employee Noncompete Agreements (Sep.4, 2025)